

令和 3 年 6 月 18 日現在

機関番号：34320

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K04893

研究課題名(和文)総合的な学習の副読本作成による地域協働型教材開発と評価・改善に関する実証的研究

研究課題名(英文)Empirical research about the local collaboration type teaching-aids development, and the evaluation and the improvement by text manufacture of Integrated Study

研究代表者

橋本 祥夫 (Hashimoto, Yoshio)

京都文教大学・臨床心理学部・准教授

研究者番号：50709540

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：急速に変化する地球環境では、少なくとも国際的な観点からは、将来必要となるスキルと資質は、特定の国や地域だけでなく、世界中にも当てはまる。人権、地球温暖化、気候変動、富裕層と貧困層の格差など、さまざまな社会が直面する課題の多くは世界中で共通している。そのため、こうした課題を解決するために必要な知識、技術、専門知識を持つ人材を育成する教育実践を、世界各国で開発し、採用する必要がある。そこで、地域ベースの学習モデルの開発を目指すプロジェクトに着手した。京都文教大学こども教育学部を拠点に、子どもが地域社会の一員として自覚を高め、自立した協働的かつ実践的な姿勢を醸成する学習プログラムを開発した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

小学校3年生から中学校3年生までの「総合的な学習の時間」における各学年の地域協働型学習を構想し、宇治市内の各小・中学校で授業実践を行い、質問紙調査によって、効果検証を行った。「課題設定」、「情報収集」、「整理・分析」、「まとめ・表現」の探究学習の各学習課程において、アクティブ・ラーニングを行うために思考ツールを活用した授業モデルとワークシートを開発した。

研究成果の概要(英文)：In a rapidly changing global environment the skills and quality required in the future, at least from an international perspective, should not only apply to specific countries and regions but the world over. Many of the challenges faced by different societies are common across the world, including human rights, global warming and climate change, and the increasing gap between rich and poor. It is for this reason that educational practices which cultivate people with the knowledge, skills and expertise needed to solve such issues should be developed and employed in countries around the world. Associate Professor Yoshio Hashimoto has embarked on a project that seeks to develop a region-based learning model. Based within the Faculty of Child Education at Kyoto Bunkyo University in Japan, Hashimoto leads a team working to enable school children to develop self-awareness as a member of the local community and to foster an independent, collaborative and practical attitude.

研究分野：総合的な学習の時間・社会科教育学

キーワード：地域協働型学習 総合的な学習の時間 探究学習 地域学習 副読本 思考ツール

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究グループは、平成 26 年度から、京都文教大学地域協働研究教育センターの「地域志向協働研究」として宇治市教育委員会と共同研究を行ってきた。共同研究では、宇治市内の全ての小中学校で使用する「宇治学」副読本を作成するとともに、指導計画、教師用指導資料集、ワークシートを作成し、その活用方法を検討する。本研究では、これまでの共同研究を基盤に、授業実践と学習効果の実証的検証、及び評価・改善をし、地域協働型教材開発を行う。本研究の学術的背景として、以下の 3 点を挙げるができる。(1)小中一貫教育における系統的な指導方法や内容が求められている。(2)「総合的な学習の時間」(以下総合学習)の指導内容の学校間格差が大きい。(3)アクティブ・ラーニングを取り入れ、学び方を重視した地域協働型学習が求められている。代表者はこれまで、問題解決学習による地域学習に関する研究(橋本、2009、2014)、市民性育成に関する研究(橋本、2010、2012、2013、2014)、社会参画学習に関する研究(橋本、2013、2014)を行ってきた。本研究は、これらの研究成果を踏まえて着想している。

(1)については、平成 28 年度から小中一貫教育を実施する「義務教育学校」が創設されることになった。宇治市においても、平成 24 年 4 月からすべての市立小・中学校で小中一貫教育を全面実施し、取り組みを進めている。各学年の発達段階、系

統性を意識して作成する「宇治学」の指導計画は、小中一貫教育の重要なツールとなる。(2)については、各学校において定める目標及び内容に反映させ、創意工夫して実践していくことが求められる。しかし一方では、総合学習が目標に示されている探究学習の事例が少なく、指導計画の作成や実施が各学校・教員にとって相当な負担となっている実態がある。本研究では、各学校の特色を活かした総合学習を維持しながら、教員の指導力の向上を目指し、学習効果の高い総合学習を実施するために副読本の作成と指導法の開発を行う。(3)については、千葉県「ちば・ふるさとの学び」、川崎市の「かわさき」、久留米市の「久留米」、青森県東通村の東通学「東通科」資料集など、自治体において、総合学習で活用する地域学習の資料集としての副読本を作成しているケースはある。しかし、作成しただけに留まり、その使用状況は学校に委ねられており、見直しや改善も行われていないという状況がある。本研究では、地域と連携した地域協働型の学習モデルを示すとともに、評価・改善まで行う。

2. 研究の目的

京都府宇治市では、全市の小中学校の「総合的な学習の時間」を「宇治学」と称し、地域素材や地域活動をもとに学習する時間としている。しかし、指導に関しては、教科書がない領域であり、指導者側の負担が大きく、探究学習が十分にできていないことが大きな課題と

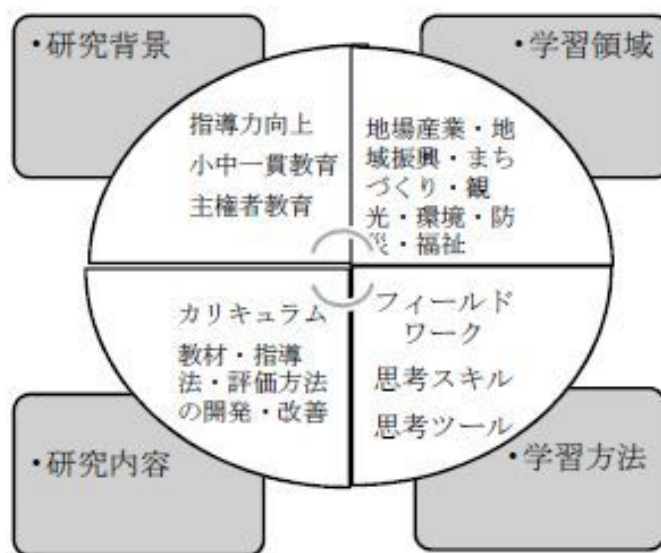


図1 研究内容のイメージ

なってきた。本研究グループは、宇治市教育委員会と共同プロジェクトを立ち上げ、「宇治学」を小中一貫教育の中心と位置づけ、全市の小中学校で共通使用する「宇治学」の副読本作成のための研究活動に着手している。本研究の目的は、副読本作成に留まらず、授業実践の評価・改善を図ることにある。従来の地域学習では、副読本作成はしてもその見直しや授業改善までは行われてこなかった。本研究により、地域社会の一員としての自覚を持ち、主体的、協働的、実践的態度を養うことが可能な「地域協働型学習モデル」を提示する。

京都府宇治市では、全市の小中学校の「総合的な学習の時間」を「宇治学」と称し、地域素材や地域活動をもとに学習する時間としている。しかし、指導に関しては、教科書がない領域であり、指導者側の負担が大きく、探究学習が十分にできていないことが大きな課題となってきた。本研究グループは、宇治市教育委員会と共同プロジェクトを立ち上げ、「宇治学」を小中一貫教育の中心と位置づけ、全市の小中学校で共通使用する「宇治学」の副読本作成のための研究活動に着手している。本研究の目的は、副読本作成に留まらず、授業実践の評価・改善を図ることにある。従来の地域学習では、副読本作成はしてもその見直しや授業改善までは行われてこなかった。本研究により、地域社会の一員としての自覚を持ち、主体的、協働的、実践的態度を養うことが可能な「地域協働型学習モデル」を提示する。

3. 研究の方法

本研究グループは宇治市教育委員会と宇治学研究会を立ち上げ、宇治学の基本方針を平成26年度に策定した。宇治市内の小中学校から選抜された宇治市教育研究会宇治学部会において、学年の重点単元の検討及び単元構想・単元計画等の検討を行っている。宇治学部会は、教育委員会指導主事、小中学校の校長、教頭、小中学校の教員で構成されている。宇治学部会で示された単元構想・単元計画に基づき、副読本編集委員会で副読本の作成に当たる。宇治学副読本編集委員会は、教育委員会指導主事と各学年担当の校長、教頭、教員で構成されている。編集委員会は毎月開催し、研究者グループが指導・助言を行っている。副読本は、小学校3年生から中学校3年生まで7種類作成し、それと関連して、同教師用指導資料と印刷用児童・生徒ワークシートデータを作成する。計画の進捗状況は宇治学研究会で適宜チェックし必要に応じて修正する。

表1 「宇治学」副読本の各学年単元題材・テーマ

学年	重点単元の題材・テーマ	内 容
3	宇治茶のステキを見つけよう	宇治茶生産と茶文化
4	発見!! 「ふるさと宇治」の自然を伝えよう	生活環境や自然環境
5	すべての人にやさしい「ふるさと宇治」	地域福祉・ノーマライゼーション社会
6	「ふるさと宇治」の魅力大発信	地域、歴史・史跡・伝統文化等や観光
7	「命 そして「ふるさと宇治」を守る」	震災時の対応や震災に強い宇治市
中1	～私たち中学生としてできること～	
8	「ふるさと宇治」と生きる	職場体験学習を中心にキャリア教育
中2	～これからの自分の生き方を考える～	
9	「ふるさと宇治」の未来	将来の宇治市への提言
中3	～私たちができること～	

4. 研究成果

本研究では、教育理論と教育実践の往還運動を大切にしました。本研究では、小学校3年生から中学校3年生までの各学年の地域協働型学習を構想し、宇治市内の各小・中学校で授業実践をした。特に、課題設定、情報収集、整理・分析、まとめ・表現の各学習課程において、アクティブ・ラーニングを行うために思考ツールを活用した授業モデルとワークシートを開発して実践を行った。研究協力校を通じてアクションリサーチを実施し、研究者と学校教員が協働して、PDCA サイクルで授業モデルの開発を行った。また、授業を通しての学習効果を、指導教員、児童生徒、保護者、地域住民に質問紙法、面接法により質的・量的に測定、分析した。

本研究の成果として、以下のことが挙げられる。

(1) 小中一貫の地域協働型学習の教材（副読本、ワークシート）指導資料を作成し、アクティブ・ラーニングを取り入れた指導法を開発した。

(2) 研究協力校においてアクションリサーチにより、授業実践の評価・改善を行った。

(3) PDCA サイクルにより指導法を見直し、教材、指導資料を再開発した(図2)。

本研究では、宇治学を通して、教員、児童生徒、地域住民（住んでいる人、働いている人、保護者も含む）の協働により、従来にはない質の高い探究学習ができると思った。それぞれの協働による効果として、以下の点があげられる（図3）。

①教員にとって、学習モデルが示されることにより、若手教員や他地域出身者でも取り組みやすく、指導力の向上になる。②カリキュラム・マネジメントが求められるため、教員の個性を發揮して、柔軟な発想による実践が可能となる。③児童・生徒にとって、思考ツールの活用により主体的な学びを促進し、横断的・総合的な学習や探究学習を通して、自己の生き方を考えることができるようになる。④児童・生徒の興味・関心に応じて学習問題を設定し、アクティブ・ラーニングによる学習に取り組むことができる。⑤地域住民にとって、児童・生徒が宇治に関心を持ちふるさと意識を持つことによって刺激が生まれ、主体的にまちづくりに参画する生き方につながる。⑥地域住民が、主体的に学校教育に参画することができ、地域協働学習が実施できる。⑦教員は児童・生徒の興味・関心に応じた学習プログラムを組むことが求められるため、児童・生徒の主体的な学びが保障できる。⑧児童・生徒が学習内容や学習方法を自ら決定し、自律的に学習を進めることができる。⑨児童・生徒が地域の課題を把握し、地域住民とともに、協働的な学びがで



図2 地域協働型学習モデルのサイクル

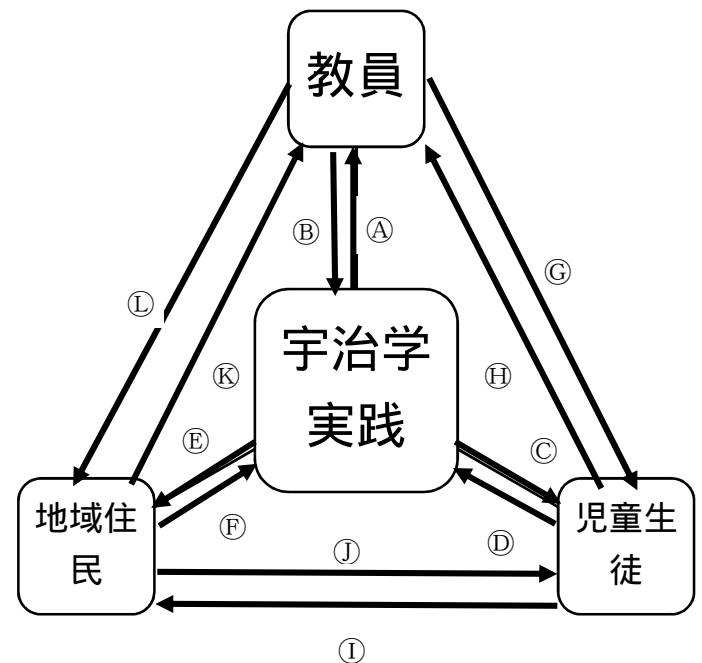


図3 宇治学実践を通じた協働効果相関図

⑩児童・生徒が地域の課題を把握し、地域住民とともに、協働的な学びがで

きるとともに、社会参画活動を行うことができる。⑪地域住民は、それぞれの経験や職能を生かして、児童・生徒に様々な学びの場を提供することができる。⑫地域住民は教員と連携・協働しながら、共に教育活動（計画・実践・評価）を行うことができる。⑬教員は、地域住民から地域の実情や専門的なことを学ぶことができ、学習の充実を図ることができる。

以上の効果により、総合学習（宇治学）を通じて、学校教育と地域がつながる「地域協働型学習モデル」のサイクルを構築することができた。

<参考文献>

- ・橋本祥夫(2009)、初期社会科の理念を生かし、地域に根ざした教材化による問題解決学習の展開～第3学年『地域の工場の仕事～清水招聘報告焼団地～』の実践を通して～、京教社会、第14号、3-21
- ・橋本祥夫(2010)、市民的資質を育成する社会科学習 『尖閣諸島での中国漁船衝突事故の映像流出事件』の教材化を通して、京教社会、第15号、3-10
- ・橋本祥夫、水山光春、田中曜次(2012)、エネルギー・デモクラシーのための教育の枠組みを考える() (1) エネルギーに関わる先行実践、京都教育大学環境教育年報、第20号、1-12頁
- ・橋本祥夫、水山光春、田中曜次(2012)、エネルギー・デモクラシーのための教育の枠組みを考える() (2) 時事問題としての原発事故、京都教育大学環境教育年報、第20号、13-22頁
- ・橋本祥夫、水山光春、田中曜次(2012)、エネルギー・デモクラシーのための教育の枠組みを考える() (3) 本質的因果関係の経済的考察、京都教育大学環境教育年報、第20号、23-34頁
- ・橋本祥夫(2013)、社会参画の2方向性に着目した社会科学習の展開 単元「エネルギー問題を考えよう」を事例に、京都教育大学紀要、第122号、41-53頁
- ・橋本祥夫、水山光春、田中曜次(2013)、エネルギー・デモクラシーのための教育の枠組みを考える() (その1) 市民力の構造、京都教育大学環境教育年報、第21号、1-18頁
- ・橋本祥夫、水山光春、田中曜次(2013)、エネルギー・デモクラシーのための教育の枠組みを考える() (その2) 震災後のエネルギーに関わる教育、京都教育大学環境教育年報、第21号、19-29頁
- ・橋本祥夫、水山光春、田中曜次(2013)、エネルギー・デモクラシーのための教育の枠組みを考える() (その3) 市民力を育成する授業プランの開発、京都教育大学環境教育年報(第21号)、31-43頁
- ・橋本祥夫(2014)、社会参画の思考構造モデルに基づいた価値分析型社会科の授業分析研究 公民学習「歩くまち京都」を事例に、京都文教大学臨床心理学研究報告、第6集、73-85頁
- ・橋本祥夫(2014)、問題解決学習における問題意識と学習問題に関する一考察 初期社会科の「切実な問題」の再提起、京都文教大学心理社会的支援研究、第4集、81-95頁
- ・橋本祥夫(2014)、NIEのカリキュラム化の現状と課題 市全体でNIEに取り組む自治体の実践を事例に、日本NIE学会誌、第9号、31-41頁

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 橋本 祥夫	4. 巻 4
2. 論文標題 総合的な学習の地域協働型教材開発と評価・改善に関する実証的研究－総合的な学習「宇治学」第3学年「宇治茶のステキをつたえよう」の質問紙調査の分析－	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育実践方法学研究	6. 最初と最後の頁 5-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 橋本 祥夫	4. 巻 9
2. 論文標題 地域についての認識のレディネス分析による地域学習のカリキュラム・マネジメント－総合的な学習の時間「宇治学」第6学年「『ふるさと宇治』の魅力大発信」を事例に－	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 京都文教大学 心理社会的支援研究	6. 最初と最後の頁 55-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 橋本 祥夫	4. 巻 4(2)
2. 論文標題 総合的な学習の地域協働型教材開発と評価・改善に関する実証的研究－総合的な学習「宇治学」第3学年「宇治茶のステキをつたえよう」の質問紙調査の分析－	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育実践方法学研究	6. 最初と最後の頁 5-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 橋本 祥夫	4. 巻 18
2. 論文標題 総合的な学習の副読本作成による地域協働型教材開発と評価・改善に関する実証的研究－総合的な学習「宇治学」の実践上の課題－	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 京都文教大学人間学研究所 人間学研究	6. 最初と最後の頁 31-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Yoshio Hashimoto	4. 巻 February
2. 論文標題 Cultivating independent, collaborative and practical attitudes	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Impact	6. 最初と最後の頁 36-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計6件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 橋本 祥夫
2. 発表標題 総合的な学習の副読本作成による地域協働型教材開発と評価・改善に関する実証的研究—第6学年「『ふるさと宇治』の魅力大発信」を事例に—
3. 学会等名 社会系教科教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 橋本 祥夫
2. 発表標題 地域についての認識のレディネス分析による地域学習のカリキュラムマネジメント—総合的な学習の時間「宇治学」第6学年「『ふるさと宇治』の魅力大発信」を事例に—
3. 学会等名 日本公民教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 橋本 祥夫
2. 発表標題 地域協働型学習の評価・改善に関する実証的研究—総合的な学習の時間「宇治学」第3学年「宇治茶のステキをつたえよう」の質問紙調査の分析—
3. 学会等名 全国社会科教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 橋本 祥夫
2. 発表標題 地域協働型学習の評価・改善に関する実証的研究－総合的な学習の時間「宇治学」第6学年「『ふるさと宇治』の魅力大発信」の質問紙調査の分析－
3. 学会等名 日本社会科教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 橋本 祥夫
2. 発表標題 総合的な学習の副読本作成による地域協働型教材開発と評価・改善に関する実証的研究
3. 学会等名 日本教育実践方法学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 橋本 祥夫・澤 達大
2. 発表標題 総合的な学習の副読本作成による地域協働型教材開発と評価・改善に関する実証的研究
3. 学会等名 社会系教科教育学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 橋本 祥夫・森 正美・鶴飼 正樹・澤 達大・寺田 博幸	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 232
3. 書名 京都・宇治発 地域協働の総合的な学習	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	森 正美 (Mori Masami) (00298746)	京都文教大学・総合社会学部・教授 (34320)	
研究分担者	鵜飼 正樹 (Ukai Masaki) (70192507)	京都文教大学・総合社会学部・教授 (34320)	
研究分担者	澤 達大 (Sawa Tatsuhiko) (80709501)	京都文教大学・総合社会学部・准教授 (34320)	
研究分担者	寺田 博幸 (Terada Hiroyuki) (90709495)	京都文教大学・臨床心理学部・教授 (34320)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関